



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社  
コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランド推進部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 松崎 正年  
(氏名) 中村 清志  
配当支払開始予定日

TEL 03-6250-2100  
平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	804,465	△15.1	43,988	△21.8	40,818	△10.1	16,931	11.5
21年3月期	947,843	△11.5	56,260	△53.0	45,403	△56.4	15,179	△77.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.93	30.32	4.1	4.6	5.5
21年3月期	28.62	26.91	3.7	4.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 81百万円 21年3月期 △99百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	865,797	420,775	48.5	791.28
21年3月期	918,058	414,284	45.0	779.53

(参考) 自己資本 22年3月期 419,535百万円 21年3月期 413,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	113,377	△40,457	△43,803	164,146
21年3月期	107,563	△90,169	4,959	133,727

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,606	69.9	2.6
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,953	47.0	1.9
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		39.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	400,000	1.7	21,000	129.3	19,000	117.7	8,000	126.3	15.09
通期	830,000	3.2	50,000	13.7	46,000	12.7	20,000	18.1	37.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) ) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 531,664,337株 21年3月期 531,664,337株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,464,883株 21年3月期 1,370,709株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,965	△56.1	△9,768	△170.3	△8,775	△156.4	△4,586	△125.0
21年3月期	45,489	△30.6	13,896	△59.7	15,551	△57.2	18,329	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△8.65	—
21年3月期	34.56	32.52

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	469,954	255,806	255,806	255,806	54.3	481.31	481.31	
21年3月期	490,403	268,840	268,840	268,840	54.7	506.10	506.10	

(参考) 自己資本 22年3月期 255,188百万円 21年3月期 268,380百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般

	当連結会計年度 (自21.4.1 至22.3.31)	前連結会計年度 (自20.4.1 至21.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	8,044	9,478	△1,433	△15.1
売上総利益	3,644	4,276	△631	△14.8
営業利益	439	562	△122	△21.8
経常利益	408	454	△45	△10.1
税金等調整前当期純利益	360	332	28	8.6
当期純利益	169	151	17	11.5
1株当たり当期純利益	円 31.93	円 28.62	円 3.31	% 11.6
設備投資額	億円 369	億円 611	億円 △242	% △39.6
減価償却費	611	701	△90	△12.8
研究開発費	684	817	△133	△16.3
フリー・キャッシュ・フロー	億円 729	億円 173	億円 555	% 319.2
連結従業員数	人 36,048	人 36,875	人 △827	% △2.2
為替レート	円	円	円	%
USドル	92.85	100.54	△7.69	△7.6
ユーロ	131.15	143.48	△12.33	△8.6

当連結会計年度における内外の経済環境は、一昨年秋の金融危機に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化といった悪循環が先進国市場を中心に世界的に同時進行しました。各国金融当局による金融秩序回復のための政策実行や各国政府による景気対策が奏功したことで一時の最悪期は脱し、当連結会計年度後半に入ってから徐々に改善の兆しが見られるものの、依然として企業の設備投資の抑制や信用収縮の状況が続くなど、力強い回復には至りませんでした。加えて、為替の円高傾向が定着したことにより、とりわけ当社グループのような海外販売比率が高い企業にとっては、事業収益を強く圧迫する要因となりました。

当社グループは、このような環境の激変を一過性の景気減速ではなく、世の中全体が大きく変わろうとする転換点として認識し、自らの価値を高め、より強い成長につなげるための経営指針として**経営方針<09-10>**を策定しました。当方針は、①**企業体質改革の実行**、②**強い成長の実現**、③**風土改革**、の3点を骨子とし、当連結会計年度及び翌連結会計年度の2年間をその取り組み期間と位置付けました。その初年度となる当連結会計年度は、売上成長が見込めない厳しい事業環境においても、確実にフリー・キャッシュ・フローを創出することができる企業体質への改革を断行することを急務と考え、国内外生産体制の最適化、買収した販社を含めた海外販売部門の拠点及び人員体制のスリム化など構造改革の実行や経費削減による**固定費削減を徹底**して取り組み、損益分岐点売上高の引き下げに注力しました。加えて、棚卸資産の圧縮や設備投資の抑制、債権債務のサイト改善による**バランスシートのスリム化**に精力的に取り組ましました。これら施策の取り組みによって、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度実績を大きく上回り、700億円を超すキャッシュ・フローを創出することができました。

主な事業の状況につきましては、情報機器事業では、企業の投資抑制や経費削減、信用収縮に伴うリース契約の厳格化などの影響で、主力製品であるオフィス用MFP（デジタル複合機）の販売は前連結会計年度に比べて低調に推移しました。しかしながら、カラー機新製品の積極投入によって需要喚起に努め、当連結会計年度後半にかけて販売情勢は回復基調となりました。オプト事業では、液晶テレビやパソコンの市況回復の追い風をとらえて、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板の販売が堅調に推移しました。メディカル&グラフィック事業では、デジタル機器の販売は概ね前連結会計年度並みの水準を確保しましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、主要製品の販売減少や円高による為替換算の影響などにより8,044億円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。利益の面では、営業利益は、固定費削減やコストダウン、研究開発費の削減などに努めたものの、減収に伴う利益の減少や為替影響などにより439億円（前連結会計年度比21.8%減）、経常利益は408億円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上された投資有価証券評価損や事業構造改善費用などの特別損失が減少し169億円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

② セグメント別の状況

		当連結会計年度 (自21.4.1 至22.3.31)	前連結会計年度 (自20.4.1 至21.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,408	6,236	△828	△13.3
	営業利益	389	525	△135	△25.9
オプト事業	外部売上高	1,367	1,734	△366	△21.1
	営業利益	143	125	18	14.8
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	1,043	1,258	△215	△17.1
	営業利益	14	30	△16	△52.3
計測機器事業	外部売上高	69	83	△14	△17.5
	営業利益 (△は損失)	△0	3	△3	—

＜ 情報機器事業 (事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社) ＞

オフィス用MFP分野では、高速カラー機の「bizhub (ビズハブ) C652/C552」2機種、中低速カラー機の「bizhub C452/C360/C280/C220」4機種、計6機種の新製品を上半期に集中的に投入してシリーズを一新し、長引く世界不況の影響で企業の経費削減や投資抑制が続く中、積極的に需要喚起に努めました。これらの新製品はいずれも、従来製品に比べて大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様の「TCO (トータル・コスト・オブ・オーナーシップ) 削減」に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計など、お客様にとっての「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想のもとで開発したものです。これら新製品効果等により、当連結会計年度のオフィス用カラー機の販売台数は毎四半期着実に伸長し、年間ベースでは前連結会計年度並みの水準への回復には至らないまでも、下半期には前年同期を上回る実績をあげることができました。オフィス用モノクロ機も下半期にかけて回復傾向を示し、特にそれを牽引した北米市場での販売台数は前期を上回りました。

プリンター分野では、オフィス向けA4タンデムプリンターやA4カラーMFPなどの販売拡大に取り組みました。当連結会計年度のプリンターの販売台数は、欧州及びOEM向けのカラー機が大幅に伸長したことにより、前連結会計年度を大きく上回る実績をあげることができました。

プロダクションプリント分野では、「bizhub PRO (ビズハブ プロ) C6501/C5501」などのカラー機への需要は世界不況の影響を受けて各市場とも低調に推移しました。一方、「bizhub PRO 1200/1051」の新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、北米及びアジア市場を中心とした堅調な販売によって前連結会計年度を上回る実績をあげました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP及びカラープリンター、プロダクションプリンティング機の販売に注力いたしました。四半期ごとに販売状況は上向き、一部の地域や製品分野においては、前連結会計年度を上回る実績をあげるなど販売情勢は回復傾向にあります。上半期での低調な販売と為替の円高影響を挽回するには至りませんでした。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,408億円 (前連結会計年度比13.3%減)、営業利益は389億円 (前連結会計年度比25.9%減) となりました。

＜ オプト事業 (事業会社：コニカミノルタオプト株式会社) ＞

ディスプレイ部材分野では、当社が強みを持つVA-TACフィルム (視野角拡大フィルム) 及び膜厚40ミクロンの薄膜フィルムなど高機能品の販売拡大に努めました。大型液晶テレビ市況が、日本や中国などの家電製品需要振興策により急回復したことに加え、欧米等先進国地域でも需要が予想以上に回復しており、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を大きく上回る実績をあげました。

メモリー分野では、主力製品であるBD (ブルーレイディスク) 用光ピックアップレンズの販売拡大に努めました。パソコン向け需要が依然として弱い状況にありますが、AV機器向けの需要は回復基調で推移しており、CD用やDVD用も含め、光ピックアップレンズ全体としての当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を上回る実績をあげました。

ガラス製ハードディスク基板は、250GBや320GBなど高記録密度対応の製品の販売拡大に努めました。ノートパソコンや外付けメモリー向けの需要回復を受け、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を上回る実績をあげました。

画像入出力コンポーネント分野では、採算性を重視して製品領域を絞り込む中で、世界不況の影響を受け当社が得意とするハイエンド領域での需要が総じて低調に推移したことにより、販売数量は伸び悩みました。

このように、当事業ではTACフィルムやガラス製ハードディスク基板が市況回復の追い風をとらえて販売数量を伸ばした一方で、画像入出力コンポーネント分野での数量減少、BD用ピックアップレンズのプラスチック化に伴う販売単価低下などの影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,367億円 (前連結会計年度比21.1%減) となりました。営業利益は、主力製品の販売回復に加えて、前連結会計年度末から取り組みを進めた生産面での構造改革効果もあり、143億円 (前連結会計年度比14.8%増) となりました。

く **メディカル&グラフィック事業** (事業会社：コニカミノルタエムジー株式会社) 〉

ヘルスケア分野では、主力のデジタルX線画像診断領域でCR (Computed Radiography) の新製品「REGIUS (レジウス) MODEL 210」の販売を開始し、DR (Digital Radiography) 機器や画像診断ワークステーションなどとともに国内外の医療施設に向けて販売拡大に努め、これらデジタル機器の販売台数は概ね前連結会計年度並みの水準を確保しました。また、ネットワーク機器では「I-PACS EX ceed (アイパックス エクザシード)」、カラー超音波診断装置では「SONIMAGE (ソニマージュ) 513」と、X線画像診断以外の領域でも新製品を投入し、当分野における業容拡大に取り組みました。

印刷分野では、オンデマンド印刷機「Pagemaster Pro (ページマスタープロ) 6500」などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。印刷業界においても長引く景気低迷の影響で設備投資の冷え込みが続いておりますが、販売拡大に努め、これらデジタル機器の販売は概ね前連結会計年度並みの水準を確保しました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大に努めるとともに、ソリューションビジネスの強化にも注力しましたが、ヘルスケア分野、印刷分野とも加速的に進行するフィルム製品の販売減少を補うには至らず、更には為替の円高影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,043億円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。営業利益は、フィルム製品の販売数量減少による粗利額減少に対して固定費削減の取り組みを徹底しましたが、14億円(前連結会計年度比52.3%減)となりました。

く **計測機器事業** (事業会社：コニカミノルタセンシング株式会社) 〉

当連結会計年度は、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、非接触三次元デジタイザ「RANGE (レンジ) 5」などの新製品を発売し、色計測分野や三次元計測分野を中心として販売拡大に努めました。しかしながら、中国市場では大きく伸びたものの日米欧の主力市場では、景気低迷の影響を受けて製造業における設備投資抑制の状況が続き、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は69億円(前連結会計年度比17.5%減)、営業損失は0億円となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自22.1.1 至22.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自21.1.1 至21.3.31)	増減	
売上高	2,157	2,012	145	7.2
売上総利益	1,058	806	252	31.3
営業利益 (△は損失)	227	△71	299	—
経常利益 (△は損失)	216	△86	303	—
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)	185	△173	359	—
四半期純利益 (△は損失)	79	△121	200	—
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	14.94	△22.95	37.89	—
設備投資額	125	138	△13	△9.8
減価償却費	151	184	△33	△18.1
研究開発費	164	190	△25	△13.4
フリー・キャッシュ・フロー	151	109	42	38.2
為替レート				
USドル	90.70	93.61	△2.91	△3.1
ユーロ	125.62	121.81	3.81	3.1

(参考) 主なセグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自22.1.1 至22.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自21.1.1 至21.3.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	1,468	1,374	94	6.9
	営業利益	208	48	160	331.0
オプト事業	外部売上高	341	269	72	26.9
	営業利益 (△は損失)	40	△68	109	—
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	279	312	△33	△10.7
	営業利益 (△は損失)	△0	△10	10	—
計測機器事業	外部売上高	21	18	3	20.7
	営業利益 (△は損失)	4	△0	4	—

③ 次期の見通し

当社グループを取り巻く今後の環境は、アジアを中心とした新興国市場では引き続き高い経済成長が見込まれ、日米欧の先進国市場においても景気は緩やかに持ち直すなど、内外の経済情勢は総じて回復に向かうものと思われまゝ。一方で、雇用環境の悪化、長期金利の上昇、為替の円高定着など様々なマイナス要因も懸念され、先行きは未だ不透明かつ厳しい状況であると認識しております。

主な当社関連市場の見通しにつきましては、情報機器事業ではオフィス用及びプロダクションプリント用製品の本格的な需要回復にはまだ時間を要するものの、次期は緩やかな回復に向かうものと思われまゝ。オプト事業では、液晶テレビやパソコンなどデジタル家電製品は総じて引き続き需要拡大が続くものと思われまゝ。

当社グループは、このような諸環境の転換点において、より強い成長を確かなものにするため経営方針<09-10>に沿って、確固たる基盤構築を進めてまいります。

(単位：億円)

	23年3月期業績予想		当連結会計年度		増減	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
売上高	4,000	8,300	3,933	8,044	66	255
営業利益	210	500	91	439	118	60
経常利益	190	460	87	408	102	51
当期純利益	80	200	35	169	44	30

なお、為替レートにつきましては、USドル：90円、ユーロ：120円 を前提としています。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,657	9,180	△522
純資産 (億円)	4,207	4,142	64
1株当たり純資産額 (円)	791.28	779.53	11.75
自己資本比率 (%)	48.5	45.0	3.4

総資産は、前連結会計年度末比522億円減少し8,657億円となりました。棚卸資産の圧縮や設備投資の抑制、債権債務のサイト改善など資産が減少しました。棚卸資産については新製品の投入や販売基調の回復などにより、前連結会計年度末比308億円減少し982億円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比330億円減少し1,973億円となりました。

純資産については、円高による為替換算調整額の減少などありましたが、当期純利益の計上169億円などによる利益剰余金の増加により前連結会計年度末比64億円増加し4,207億円となりました。1株当たり純資産額は791.28円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3.4ポイントアップし48.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,075	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△901	497
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	729	173	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	49	△487

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,133億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー404億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは729億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは438億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額13億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比304億円増加の1,641億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

税金等調整前当期純利益360億円、減価償却費611億円、運転資本の好転175億円によるキャッシュ・フローの増加と、未払金及び未払費用65億円、利息38億円の支出等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,133億円のプラス（前連結会計年度は1,075億円のプラス）となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出336億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは404億円のマイナス（前連結会計年度は901億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは729億円のプラス（前連結会計年度は173億円のプラス）となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

社債の償還300億円、配当金の支払い92億円、借入金及びリース債務の返済44億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは438億円のマイナス（前連結会計年度は49億円のプラス）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	31.1	38.6	43.0	45.0	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	84.5	86.4	74.0	48.4	66.8
債務償還年数(年)	3.0	3.4	1.8	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	12.8	27.7	23.4	29.3

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(次期の見通し)**

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、200億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

**① 利益配分に関する基本方針**

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

**② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当**

剰余金の期末配当につきましては、予定どおり1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。なお、第2四半期末配当と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となります。

翌連結会計年度(平成23年3月期)の配当につきましては、引き続き予断を許さぬ状況にある経営環境に鑑み、第2四半期末配当、期末配当とも1株当たり7円50銭とし、年間配当金として1株当たり15円を予定しております。

(注) 「1. 経営成績」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社96社ならびに非連結子会社18社、関連会社7社で構成されております。  
事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成22年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
- 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」  
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバルな企業」
- 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」(「イメージングの世界でお客様に必要な不可欠なものを提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意)

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の環境は、アジアを中心とした新興国市場では当連結会計年度並みの経済成長が見込まれ、日米欧の先進国市場においても景気は緩やかに持ち直すなど、内外の経済情勢は総じて回復に向かうものと思われまます。一方で、雇用環境の悪化、長期金利の上昇、為替の円高定着など様々なマイナス要因も懸念され、先行きは未だ不透明かつ厳しい状況であると認識しております。

当社グループは、そうした予断を許さぬ経済環境においても、二期連続した減収減益の流れを断ち切り、翌連結会計年度(平成23年3月期)を「成長軌道への転換点」と位置付け、**経営方針<09-10>**で定めた**強い成長の実現**に向けて、目先の成長のみならず5年先、10年先まで持続した将来成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を取ってまいります。加えて、同方針のもとでこれまで重点的に取り組んできた**企業体質改革の実行**としては、商品の企画、開発、生産、販売など全ての機能においてお客様視点でプロセス改革を行うとともに、物流、調達、ITの領域においてグループ横断的な改革活動を展開し、当社グループ全体としての競争力の強化に取り組んでまいります。

当社グループが描く、持続した将来成長のシナリオの実現に向けて、次の重要課題に取り組んでまいります。

#### ① 既存事業の強化・業容拡大

情報機器事業では、オフィス分野はMFP製品の商品競争力を強化するとともにソリューションやサービス体制の強化に取り組み、お客様の多様なニーズにお応えできるよう努めてまいります。プロダクションプリント分野は、新製品の投入により品揃えを充実させるとともに社内外のリソースとの連携をより強化することで、商業印刷市場への業容拡大に取り組みます。

オプト事業では、TACフィルムやガラス製ハードディスク基板のより一層の生産効率向上に取り組むとともに、積極的な設備投資によって生産能力を増強することで、販売ボリューム及び販売シェアの拡大を目指します。また、光学技術を活用してLED照明分野への参入を果たし、デジタル家電以外の新領域への業容拡大に取り組んでいます。

#### ② アジア市場での本格展開

需要拡大が見込まれるアジア市場については、情報機器事業及びメディカル事業などが中心となって、中国、インドでの販売拡大に当面のターゲットを絞り、当社製品の販売・サービスの拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

また、生産面では、中国、マレーシアへの生産シフトを一層進めるとともに現地調達の拡大を行い、更なるコストダウンによる競争力向上で事業拡大を目指してまいります。

#### ③ 新規事業展開の加速

当社グループが、5年先、10年先まで見据えて持続した強い成長を実現するためには、既存事業に加えて、「次の時代をつくる新たな事業」を興すことが重要となります。社会的なニーズがますます高まる「環境・エネルギー分野」において、当社の強みを活かし当社ならではの特徴ある製品を提供する新しい事業を複数立ち上げ、情報機器事業、オプト事業と並ぶ“第3の事業”として育成を進めてまいります。

具体的には、米国GE社との戦略的提携のもと、有機EL照明事業の立ち上げを進めております。量産技術の確立と顧客開拓のためのサンプルや限定販売用製品を生産するために、本年秋の竣工を目指しパイロットラインの建設を進めております。

また、米国のベンチャー企業であるコナルカ社と資本・業務提携を結び、有機EL照明事業とのシナジーを活かして、有機薄膜太陽電池の事業化にも取り組んでいます。

これらの事業を通して大きな社会貢献を果たすと同時に、当社グループをより社会に必要とされる企業へと進化させ、企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,753	85,533
受取手形及び売掛金	171,835	177,720
リース債権及びリース投資資産	13,598	13,993
有価証券	48,000	79,000
たな卸資産	129,160	98,263
繰延税金資産	25,326	19,085
未収入金	16,531	7,639
その他	19,463	12,720
貸倒引当金	△4,749	△4,703
流動資産合計	504,919	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,937	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	69,726	52,782
工具、器具及び備品（純額）	26,875	22,026
土地	35,033	34,320
リース資産（純額）	196	366
建設仮勘定	11,522	16,901
貸与資産（純額）	12,568	11,952
有形固定資産合計	227,860	205,057
無形固定資産		
のれん	81,374	71,936
その他	30,248	27,137
無形固定資産合計	111,623	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	18,068	22,029
長期貸付金	461	164
長期前払費用	3,438	3,353
繰延税金資産	39,608	35,304
その他	12,596	12,375
貸倒引当金	△519	△815
投資その他の資産合計	73,654	72,411
固定資産合計	413,138	376,544
資産合計	918,058	865,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,105	83,118
短期借入金	64,980	58,231
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
未払金	36,443	30,536
未払費用	27,770	24,882
未払法人税等	2,534	2,488
賞与引当金	11,736	11,173
役員賞与引当金	85	149
製品保証引当金	2,496	1,869
事業整理損失引当金	7,268	4,714
設備関係支払手形	2,444	562
その他	25,853	22,086
流動負債合計	310,889	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,259	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,733
退職給付引当金	57,962	54,245
役員退職慰労引当金	534	450
その他	7,238	7,654
固定負債合計	192,884	177,708
負債合計	503,773	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,453	193,790
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	425,451	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△513	741
繰延ヘッジ損益	198	33
為替換算調整勘定	△11,755	△14,947
評価・換算差額等合計	△12,070	△14,172
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
純資産合計	414,284	420,775
負債純資産合計	918,058	865,797

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	947,843	804,465
売上原価	520,206	439,978
売上総利益	427,637	364,486
販売費及び一般管理費	371,376	320,498
営業利益	56,260	43,988
営業外収益		
受取利息	1,655	1,749
受取配当金	520	358
持分法による投資利益	—	81
その他	5,748	5,654
営業外収益合計	7,925	7,843
営業外費用		
支払利息	4,866	3,808
持分法による投資損失	99	—
為替差損	7,272	1,124
その他	6,544	6,079
営業外費用合計	18,782	11,013
経常利益	45,403	40,818
特別利益		
固定資産売却益	249	853
投資有価証券売却益	6	699
関係会社株式売却益	2,803	—
特許関連収入	560	257
事業譲渡益	3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	932	1,025
在外子会社におけるその他の特別利益	—	757
その他	458	—
特別利益合計	8,073	3,593
特別損失		
固定資産除売却損	3,115	2,833
投資有価証券売却損	0	351
投資有価証券評価損	3,826	499
減損損失	1,168	2,561
事業構造改善費用	10,094	2,084
退職給付制度改定損	2,046	—
特別損失合計	20,252	8,329
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
法人税、住民税及び事業税	13,183	9,306
法人税等調整額	4,857	9,806
法人税等合計	18,040	19,113
少数株主利益	5	37
当期純利益	15,179	16,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,140	204,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	176,684	185,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の処分	△117	△11
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
当期変動額合計	3,558	8,337
当期末残高	185,453	193,790
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
株主資本合計		
前期末残高	417,003	425,451
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
当期変動額合計	3,236	8,256
当期末残高	425,451	433,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,913	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,426	1,255
当期変動額合計	△3,426	1,255
当期末残高	△513	741
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△319	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	△164
当期変動額合計	517	△164
当期末残高	198	33
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,431	△11,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,323	△3,192
当期変動額合計	△9,323	△3,192
当期末残高	△11,755	△14,947
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	162	△12,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,232	△2,101
当期変動額合計	△12,232	△2,101
当期末残高	△12,070	△14,172
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	858	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	178
当期変動額合計	△414	178
当期末残高	444	622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	418,310	414,284
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,473	△1,766
当期変動額合計	△9,236	6,490
当期末残高	414,284	420,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
減価償却費	70,179	61,174
減損損失	1,168	2,561
のれん償却額	8,909	9,233
受取利息及び受取配当金	△2,176	△2,107
支払利息	4,866	3,808
固定資産除売却損益 (△は益)	2,866	1,980
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,820	150
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,708	△2,926
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,459	△2,553
売上債権の増減額 (△は増加)	50,596	△10,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,550	28,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,372	△451
貸与資産振替による減少額	△7,419	△7,707
未収入金の増減額 (△は増加)	4,545	1,900
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△12,821	△6,554
未払又は未収消費税等の増減額	952	3,646
その他	8,058	889
小計	144,939	116,551
利息及び配当金の受取額	2,000	2,271
利息の支払額	△4,594	△3,874
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,676	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,563	113,377



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,645	△33,687
有形固定資産の売却による収入	1,767	1,663
無形固定資産の取得による支出	△7,774	△5,837
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,987	—
貸付けによる支出	△286	△296
貸付金の回収による収入	216	254
投資有価証券の取得による支出	△990	△2,927
投資有価証券の売却による収入	18	1,197
その他の投資による支出	△1,440	△1,207
その他	191	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,169	△40,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,504	△6,266
長期借入れによる収入	44,817	16,005
長期借入金の返済による支出	△6,364	△12,237
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,938
自己株式の売却による収入	218	14
自己株式の取得による支出	△665	△109
配当金の支払額	△9,279	△9,271
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,959	△43,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,311	1,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,041	30,418
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	—
現金及び現金同等物の期末残高	133,727	164,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 96社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。

Konica Singapore Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. は清算終了により、Veenman Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Danka Imaging Companyは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. への、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V. 及びその子会社であるDevelop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V. は連結子会社であるKonica Minolta Printing Solutions Benelux B.V. への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.はKonica Minolta Business Solutions Nederland B.V.に名称変更しております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社5社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datensysteme GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo Imaging (SHANGHAI) Co., Ltd. は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ 時価法によっております。

###### ③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

###### ⑤ 事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

###### ⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、434,396百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は、次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) 2,816百万円
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。  

商品及び製品	67,349百万円
仕掛品	15,541 "
原材料及び貯蔵品	15,373 "
4. 保証債務  
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。上記のほか、取引先の金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。
5. 長期借入金46百万円の担保に供している資産は、受取手形696百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。  

販売諸費	10,945百万円
運送保管料	18,595 "
広告宣伝費	11,444 "
給料賃金	71,129 "
賞与引当金繰入額	4,108 "
研究開発費	68,475 "
減価償却費	15,700 "
退職給付費用	5,173 "
貸倒引当金繰入額	1,524 "
2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,081百万円が含まれております。
3. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。
4. 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,327百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失301百万円との純額を表示しております。
5. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
6. 減損損失は、主としてメディカル&グラフィック事業の建物及び生産設備、オプト事業の建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能額まで減額したことによるものであります。
7. 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減価償却費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減損損失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資本的支出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で1,191百万円、オプト事業で1,680百万円、メディカル&グラフィック事業で668百万円、計測機器事業で39百万円、その他事業で64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で2,092百万円、オプト事業で294百万円、メディカル&グラフィック事業で185百万円、計測機器事業で17百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で379百万円、オプト事業で6,145百万円、メディカル&グラフィック事業で54百万円、計測機器事業で1百万円、その他事業で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,809	136,745	104,350	6,921	15,639	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	970	46,493	53,640	(53,640)	—
計	544,490	137,670	105,920	7,892	62,132	858,105	(53,640)	804,465
営業費用	505,526	123,279	104,450	7,899	58,350	799,507	(39,030)	760,477
営業利益(△営業損失)	38,963	14,390	1,469	△6	3,781	58,598	(14,610)	43,988
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	402,012	139,051	76,668	7,474	55,679	680,886	184,910	865,797
減価償却費	30,973	18,799	4,214	281	2,185	56,453	4,720	61,174
減損損失	168	1,050	1,338	—	3	2,561	—	2,561
資本的支出	18,190	13,599	1,782	165	1,485	35,223	1,710	36,933

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営業費用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益 (△営業損失)	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
<b>II 資産</b>	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,172	171,946	209,345	50,000	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215,647	2,115	1,513	157,068	376,344	(376,344)	—
計	588,820	174,061	210,859	207,068	1,180,809	(376,344)	804,465
営業費用	552,599	174,704	202,820	196,555	1,126,679	(366,202)	760,477
営業利益（△営業損失）	36,220	△642	8,038	10,513	54,129	(10,141)	43,988
II 資産	571,861	100,195	121,276	96,076	889,409	(23,611)	865,797

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	217,024	271,797	202,074	690,896
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	947,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.9	28.7	21.3	72.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	174,923	233,244	166,842	575,010
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	804,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.8	29.0	20.7	71.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	資産評価減等		資産評価減等
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費		減価償却費
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資に係る税効果		投資に係る税効果
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	その他		その他
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－その他		流動負債－その他
	固定負債－その他		固定負債－その他
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	在外子会社との税率差異		在外子会社との税率差異
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	のれん償却		のれん償却
	法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準変更影響		在外子会社の留保利益
	未実現損益に係る税効果無効額		未実現損益に係る税効果無効額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。デリバティブは、内規に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

外貨建ての債権及び債務に係る為替の変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的なモニタリング及び期日・残高管理の徹底によりリスク軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,533	85,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,720	177,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	95,848	95,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	(83,118)	(83,118)	—
(5) 短期借入金	(58,231)	(58,231)	—
(6) 長期借入金	(71,625)	(71,715)	(90)
(7) デリバティブ取引	(1,375)	(1,375)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

①満期保有目的の債券については、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの(下記(7)②参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)通貨関連（時価の算定方法は、為替予約取引は先物為替相場に、通貨スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	29,415	—	△ 324	△ 324
	通貨スワップ取引	18,897	—	△ 1,001	△ 1,001

(b)金利関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	3,747	—	△ 106	△ 106

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	50,500	23,000	(*)	—
為替予約等の予定取引	為替予約取引	売掛金及び買掛金	11,842	—	56	先物為替相場

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,354百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	85,533	—
受取手形及び売掛金	177,720	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの	79,000	—
合計	342,254	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	63,622	8,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,287	8,823	1,536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	8	0
	小計	7,295	8,832	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,426	6,031	△2,395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	6	△1
	小計	8,435	6,037	△2,397
合計		15,730	14,869	△861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,735百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15	6	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,044	7,862	3,182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	13	11	1
小計		11,058	7,874	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,786	7,745	△1,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	79,000	79,000	—
	②その他	3	4	△1
小計		84,789	86,750	△1,960
合計		95,848	94,624	1,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,197	699	351

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について499百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△140,843	△146,078
ロ 年金資産	74,124	85,965
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△66,718	△60,112
ニ 未認識数理計算上の差異	18,621	13,545
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,033	△5,322
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△55,130	△51,889
ト 前払年金費用	2,831	2,356
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△57,962	△54,245

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	(注) 5,181	(注) 4,098
ロ 利息費用	4,074	4,002
ハ 期待運用収益	△2,280	△1,596
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,860	3,372
ホ 過去勤務債務の費用処理額	643	△1,402
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,479	8,473
ト 確定拠出年金掛金	3,168	2,449
計(ヘ+ト)	12,647	10,922

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.53円	1株当たり純資産額	791.28円
1株当たり当期純利益	28.62円	1株当たり当期純利益	31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.32円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	414,284	420,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,380	419,535
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	△46
当期純利益調整額(百万円)	△70	△46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	26,043
新株予約権	446	604
普通株式増加数(千株)	31,025	26,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,296	56,248
未収収益	963	1,131
有価証券	48,000	79,000
前払費用	311	315
繰延税金資産	149	146
短期貸付金	194,638	148,154
未収入金	13,096	9,747
未収還付法人税等	6,973	1,058
その他	4,598	1,166
貸倒引当金	△51,110	△51,212
流動資産合計	264,916	245,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,683	37,165
構築物（純額）	2,711	2,406
機械及び装置（純額）	1,079	962
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	664	561
土地	28,247	27,780
リース資産（純額）	14	43
建設仮勘定	1	135
有形固定資産合計	72,402	69,056
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	116	116
商標権	4	2
ソフトウェア	2,180	1,576
その他	294	398
無形固定資産合計	2,596	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	13,479	16,570
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	354	131
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	513	426
繰延税金資産	4,182	3,926
その他	1,596	1,628
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	150,488	153,048
固定資産合計	225,487	224,199
資産合計	490,403	469,954



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	29	24
短期借入金	30,010	49,042
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
リース債務	4	14
未払金	10,445	9,377
未払費用	822	353
未払法人税等	103	149
前受金	2	0
預り金	46	48
賞与引当金	230	260
役員賞与引当金	32	69
その他	14	819
流動負債合計	83,910	87,664
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,016	71,508
リース債務	10	30
再評価に係る繰延税金負債	5,390	5,201
退職給付引当金	8,797	9,512
その他	436	231
固定負債合計	137,652	126,484
負債合計	221,562	214,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	93	—
圧縮記帳積立金	55	—
繰越利益剰余金	88,713	75,261
利益剰余金合計	88,863	75,261
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	260,313	246,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	1,230
土地再評価差額金	7,603	7,327
評価・換算差額等合計	8,067	8,557
新株予約権	460	617
純資産合計	268,840	255,806
負債純資産合計	490,403	469,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	45,489	19,965
営業費用	31,593	29,734
営業利益又は営業損失 (△)	13,896	△9,768
営業外収益		
受取利息	2,838	2,503
有価証券利息	272	176
受取配当金	352	266
その他	343	432
営業外収益合計	3,806	3,377
営業外費用		
支払利息	1,655	1,913
社債利息	61	—
シンジケートローン手数料	308	334
その他	126	137
営業外費用合計	2,151	2,385
経常利益又は経常損失 (△)	15,551	△8,775
特別利益		
固定資産売却益	7	436
投資有価証券売却益	—	718
特別利益合計	7	1,154
特別損失		
固定資産除売却損	663	543
投資有価証券売却損	—	337
投資有価証券評価損	1,477	301
貸倒引当金繰入額	543	100
特別損失合計	2,685	1,283
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	12,874	△8,904
法人税、住民税及び事業税	△5,045	△3,868
法人税等調整額	△409	△450
法人税等合計	△5,455	△4,318
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,329	△4,586

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	96	93
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	—
特別償却準備金の取崩	△13	△93
当期変動額合計	△2	△93
当期末残高	93	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	60	55
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△55
当期変動額合計	△4	△55
当期末残高	55	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	79,568	88,713
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△11	—
特別償却準備金の取崩	13	93
圧縮記帳積立金の取崩	4	55
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失(△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,145	△13,451
当期末残高	88,713	75,261
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	79,725	88,863
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失(△)	18,329	△4,586
自己株式の処分	△117	△11
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	9,137	△13,601
当期末残高	88,863	75,261
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	251,497	260,313
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失(△)	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	208	276
当期変動額合計	8,815	△13,682
当期末残高	260,313	246,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,388	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△3,924	766
当期末残高	464	1,230
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	7,812	7,603
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
当期変動額合計	△208	△276
当期末残高	7,603	7,327
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,200	8,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△208	△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	766
当期変動額合計	△4,132	490
当期末残高	8,067	8,557
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	263,983	268,840
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益又は当期純損失（△）	18,329	△4,586
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,749	923
当期変動額合計	4,856	△13,034
当期末残高	268,840	255,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金・貸付金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日ミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 7,923百万円

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 74,862百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目項目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	2,439百万円
退職給付費用	790 "
研究開発費	9,574 "
支払手数料及び業務委託料	5,003 "
修繕費	1,085 "
租税公課	1,568 "
減価償却費	3,941 "
賞与引当金繰入額	260 "
役員賞与引当金繰入額	69 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 20,823百万円	貸倒引当金 20,863百万円
関係会社株式評価損 13,757 "	関係会社株式評価損 13,757 "
税務上の繰越欠損金 7,481 "	税務上の繰越欠損金 9,511 "
退職給付引当金 6,169 "	退職給付引当金 6,461 "
減価償却費 653 "	減価償却費 590 "
賞与引当金 93 "	賞与引当金 106 "
その他 1,594 "	その他 1,648 "
繰延税金資産小計 50,572百万円	繰延税金資産小計 52,938百万円
評価性引当額 △44,850 "	評価性引当額 △47,073 "
繰延税金資産合計 5,722百万円	繰延税金資産合計 5,864百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △970百万円	退職給付信託設定益 △954百万円
その他有価証券評価差額金 △318 "	その他有価証券評価差額金 △838 "
特別償却準備金 △64 "	繰延税金負債合計 △1,792百万円
圧縮記帳積立金 △38 "	繰延税金資産の純額 4,072百万円
繰延税金負債合計 △1,391百万円	
繰延税金資産の純額 4,331百万円	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,390百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,201百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。
(調整)	
評価性引当額 12.9 "	
受取配当金の益金不算入 △95.0 "	
試験研究費の税額控除 △1.5 "	
過年度法人税等還付分 △0.1 "	
その他 0.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △42.4%	



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.10円	1株当たり純資産額	481.31円
1株当たり当期純利益	34.56円	1株当たり当期純損失	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	268,840	255,806
普通株式に係る純資産額(百万円)	268,380	255,188
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益、又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	18,329	△4,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	—
当期純利益調整額(百万円)	△70	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	—
新株予約権	446	—
普通株式増加数(千株)	31,025	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

指名委員会の決定に基づき、6月22日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役選任議案を5月13日開催の取締役会において以下のとおり決定いたしました。また、3月18日同取締役会において、6月22日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を以下のとおり決定いたしました。

1. 取締役候補者 \*は新任、その他は再任、（ ）内は現職または元職
- |      |       |  |
|------|-------|--|
| 取締役  | 太田 義勝 | (取締役 取締役会議長)                                       |
| 取締役  | 松崎 正年 | (取締役 代表執行役社長)                                      |
| 取締役  | 並木 忠男 | (取締役 並木事務所代表)                                      |
| 取締役  | 辻 亨   | (取締役 丸紅株式会社 相談役)                                   |
| 取締役  | 出原 洋三 | (取締役 日本板硝子株式会社 取締役 取締役会議長 兼 会長)                    |
| 取締役* | 伊藤 伸彦 | (元日本ゼネラル・エレクトリック株式会社 代表取締役社長 兼 CEO)                |
| 取締役  | 城野 宜臣 | (取締役)  |
| 取締役  | 松本 泰男 | (取締役)  |
| 取締役  | 山名 昌衛 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR担当)                              |
| 取締役  | 木谷 彰男 | (取締役 常務執行役 SCM担当 兼<br>コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 代表取締役社長) |
| 取締役* | 安藤 吉昭 | (常務執行役 経理、財務、IT担当)                                 |

並木忠男、辻亨、出原洋三、伊藤伸彦の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [ 指名委員会 ] 並木忠男 (委員長)、辻 亨、伊藤伸彦、太田義勝、松本泰男
- [ 監査委員会 ] 辻 亨 (委員長)、出原洋三、伊藤伸彦、城野宜臣、松本泰男
- [ 報酬委員会 ] 出原洋三 (委員長)、並木忠男、伊藤伸彦、城野宜臣、松本泰男

### 2. 退任予定取締役

蛇川 忠暉  
安富 久雄

※石河宏氏は、平成22年4月28日死去により退任いたしました。

### 3. 執行役予定者 ( )内は現職

- |         |       |  |
|---------|-------|--|
| 代表執行役社長 | 松崎 正年 | (取締役 代表執行役社長 リスクマネジメント担当)                          |
| 常務執行役   | 山名 昌衛 | (取締役 常務執行役 経営戦略、IR担当)                              |
| 常務執行役   | 染谷 義彦 | (常務執行役 人事、広報・ブランド推進、イメージ戦略担当)                      |
| 常務執行役   | 松丸 隆  | (常務執行役 コニカミノルタオプト㈱ 代表取締役社長)                        |
| 常務執行役   | 木谷 彰男 | (取締役 常務執行役 SCM担当 兼<br>コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 代表取締役社長) |
| 常務執行役   | 谷田 清文 | (常務執行役 CSR担当 兼 関西支社長)                              |
| 常務執行役   | 杉山 高司 | (常務執行役 技術戦略担当 兼<br>コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)      |
| 常務執行役   | 安藤 吉昭 | (常務執行役 経理、財務、IT担当)                                 |
| 常務執行役   | 亀井 勝  | (常務執行役 法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当)                 |
| 常務執行役   | 児玉 篤  | (常務執行役 コニカミノルタエムジー㈱ 代表取締役社長)                       |
| 執行役     | 岡村 秀樹 | (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)                    |
| 執行役     | 秋山 正巳 | (執行役 コニカミノルタオプト㈱ 常務取締役)                            |
| 執行役     | 家氏 信康 | (執行役 生産革新担当 兼<br>コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)        |
| 執行役     | 唐崎 敏彦 | (執行役 コニカミノルタセンシング㈱ 代表取締役社長)                        |
| 執行役     | 井上 宏之 | (執行役 コニカミノルタオプト㈱ 常務取締役)                            |

執行役 武居 良明 (執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ 常務取締役)  
 執行役 駒村 大和良 (執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長)  
 執行役 秦 和義 (執行役 経営戦略部長)  
 執行役 穂垣 博文 (執行役 コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ 代表取締役社長)  
 執行役 大野 彰得 (執行役 コニカミノルタIJ㈱ 代表取締役社長)  
 執行役 白木 善紹 (執行役 LA事業推進室長)

4 6月22日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役社長	松崎 正年	リスクマネジメント担当
常務執行役	山名 昌衛	経営戦略、IR担当
常務執行役	染谷 義彦	人事、広報・ブランド推進、イメージ戦略担当
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株) 代表取締役社長
常務執行役	木谷 彰男	SCM担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長
常務執行役	谷田 清文	CSR担当 兼 関西支社長
常務執行役	杉山 高司	技術戦略担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 開発本部長
常務執行役	安藤 吉昭	経理、財務、IT担当
常務執行役	亀井 勝	法務、総務、コンプライアンス、知的財産、危機管理担当
常務執行役	児玉 篤	コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長
執行役	岡村 秀樹	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執行役	秋山 正巳	コニカミノルタオプト(株) 常務取締役 機能材料事業本部長
執行役	家氏 信康	生産革新担当 兼 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 生産本部長
執行役	唐崎 敏彦	コニカミノルタセンシング(株) 代表取締役社長
執行役	井上 宏之	コニカミノルタオプト(株) 常務取締役 光学事業本部長
執行役	駒村 大和良	コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 代表取締役社長
執行役	武居 良明	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) 常務取締役 事業統括本部長
執行役	秦 和義	経営戦略部長
執行役	穂垣 博文	コニカミノルタビジネスエキスパート(株) 代表取締役社長
執行役	大野 彰得	コニカミノルタIJ(株) 代表取締役社長
執行役	白木 善紹	LA事業推進室長

以上